

2021年度 事業計画書

地域から世界に とともに未来を拓こう！

- 1 地元中小企業への支援
- 2 地域経済の発展
- 3 新たな商工会議所へ

2021年度 事業計画 3つのMission

中期事業計画 2020-2022

2020年 STEP 1

2021年 STEP 2

- ①地元中小企業への支援
- ②地域経済の発展
- ③新たな商工会議所へ

2022年 STEP 3

必要とされる商工会議所へ変革
～新たな中期事業計画へSTEP UP～

Mission 1

地元中小企業への支援

- ①新型コロナウイルス感染症への対応
- ②行政と連携した事業者支援
- ③創業の促進
- ④円滑な事業承継の促進
- ⑤企業の経営改善に繋がる支援
- ⑥中小企業のデジタル化支援
- ⑦販路開拓支援と「川越ブランド」への貢献
- ⑧検定試験の普及による人材育成
- ⑨福利厚生の充実・リスク対応への備え
- ⑩新時代を乗り越える企業経営の調査・研究

Mission 2

地域経済の発展

- ①地元産業の魅力発信
- ②オリンピック・パラリンピックへの取り組み
- ③農商工連携の推進
- ④地方創生実現のための観光振興策の実施
- ⑤SDGsの研究と普及

Mission 3

新たな商工会議所へ

- ①会員増強による組織・財政基盤の強化
- ②要望提言活動の実施
- ③会員サービスの充実
- ④メディアミックスによる情報発信
- ⑤事務局の業務改革・働き方改革の推進
- ⑥事務局の事業継続対策
- ⑦SDGsの取り組み

1. 新型コロナウイルス感染症への対応 **重点施策**

【ウィズコロナ・ポストコロナの事業継続支援】

- ・各種支援策の迅速な情報提供
(各種補助金・支援制度など)
- ・専門家を活用した支援拡充
(各種相談会の実施・補助金作成支援など)
- ・既存事業の見直し、新たな事業展開への支援
(専門家と連携した新製品・新サービスの開発支援など)
- ・円滑な事業承継の促進
(各種支援策の提供、専門家派遣による支援など)

2. 行政と連携した事業者支援 **重点施策**

- ・事業継続力強化計画をはじめとする政策に連動した支援
- ・電子申請に対応するための個別・集団支援 **新規**
- ・経営革新計画など事業の土台を固める支援策の推進
- ・事業計画作成ノートの活用 **新規**

3. 創業の促進

- ・創業計画作成ノートを活用した支援 **新規**
- ・創業スクールの開催
- ・創業者座談会の開催



4. 円滑な事業承継の促進

- ・新型コロナウイルス感染症への対応
【ポストコロナの事業継続支援】と同様の支援
- ・経営指導員のレベルアップおよび専門家との協同による個別支援

5. 企業の経営改善に繋がる支援

- ・経営セミナーや専門家相談による改善策の提案・提供
- ・重点支援先への深耕支援(専門家派遣などを活用)

6. 中小企業のデジタル化支援

- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)の普及促進 **新規**



- ・会員企業のペーパーレス化の研究・啓蒙活動 **新規**

7. 販路開拓支援と「川越ブランド」への貢献

- ・販路拡大に資する事業の開催(商談会・セミナーなど)
- ・マッチングサイトの運営 **新規**

8. 検定試験の普及による人材育成

- ・日商検定・東商検定 ネット試験化への対応 **新規**
- ・企業、大学、高校等への団体受験推進活動の実施

9. 福利厚生の実施・リスク対応への備え

重点施策

- ・生命共済の加入促進
- ・BCPの策定支援
- ・ビジネス総合保険の加入促進



10. 新時代を乗り越える企業経営の調査・研究

- ・先進事例の研究
- ・モデルケースの構築 **新規**

1. 地元産業の魅力発信

■地元産業の活性化 重点施策

- ・地元産業活性化事業の企画・実施
- ・業界、関連団体、地域主催の事業の活動支援
- ・会員企業、商店街等のメディアミックスでの情報発信



■まちゼミによる個店・商店街の活性化

- ・ウェブも活用したまちゼミ開催
- ・「SAITAMAまちゼミフォーラム」開催 新規



■デジタル×地域振興(Society5.0をめざして)

- ・ICTを活用した地域活性化事例の調査研究
- ・ローカル5Gに関する調査研究

2. オリンピック・パラリンピックへの取り組み 重点施策

■「オリンピック活動ポリシー」の継続実施

- ・フラッグを活用した経済回復施策、気運醸成
- ・経済活動促進に繋がる施策立案
- ・おもてなし向上に向けた取り組み

■オリンピックレガシーの創出

- ・オリンピックレガシーの検討
- ・オリンピックモニュメントの設置



3. 農商工連携の推進

- ・地元農家、農業団体との連携・情報交換
- ・遊休農地の活用を目的としたマッチング事業に関する調査研究



4. 地方創生実現のための観光振興策の実施

- ・観光振興策の再検討、施策の実行
- ・市内各地域の特性を生かした観光振興策の実施



5. SDGsの研究と普及 重点施策

- ・SDGsの普及・啓蒙活動
- ・取組み企業の支援

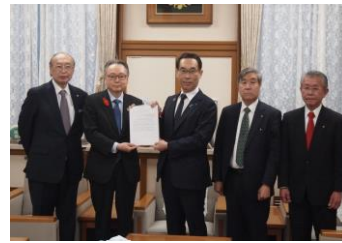


1. 組織・財政基盤の強化 重点施策

- ・役員・議員・地域振興委員による会員増強活動の実施
- ・職員による会員増強活動の実施
- ・金融機関、保険会社、関係機関と連携した会員増強活動の実施
- ・新たなビジネスモデルの検討

2. 要望提言活動の実施

- ・行政・関係機関との情報交換・意見交換の実施
- ・市・県への要望提言活動
- ・日本商工会議所を通じた国への要望提言活動



3. 会員サービスの充実 重点施策

- ・小規模・中規模企業 全会員への各種情報提供(巡回・電話)
- ・入会後の定期的フォロー (入会后1カ月・3カ月・6カ月)
- ・会員交流会の開催
- ・新入会員オリエンテーションの開催
- ・青年部、女性会を通じた会員間交流



4. メディアミックスによる情報発信

- ・公式ウェブサイト、SNS、マスメディアによる情報発信
- ・会報[CLASSIC]の発行方法・内容の見直し
- ・会員検索(公式ウェブサイト)の利用促進
- ・動画を活用したプロモーション活動



5. 事務局の業務改革・働き方改革の推進

■職員の人材育成と働き方改革

- ・OJT、研修による意識改革・能力向上
- ・時間外労働の削減

■生産性の向上 重点施策

- ・ICT技術を利用した事務局業務(勤怠管理・経理等)の効率化
- ・会議のオンライン化、デジタル化の推進
- ・ペーパーレスの推進

■セキュリティの強化

- ・情報管理リテラシの向上
(標的型メール対策、セキュリティ研修)
- ・情報セキュリティ規程遵守の徹底



6. 事務局の事業継続対策 重点施策

- ・感染症防止策の徹底
- ・会議所事務局のBCP策定



7. SDGsの取組み

- ・事務局自身のSDGsへの取組み